

令和6年度 第1回豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録要旨

○日時 令和6年8月1日（木）15時00分～17時00分

○場所 豊川市役所議会本34会議室（本庁舎3階）

○議題

第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況（令和5年度分）の評価について

○出席者（敬称略）

（委員）

◇出席10名

竹田 聡 愛知大学 教授 ◎会長

長谷川 完一郎 豊川商工会議所 専務理事 ◎副会長

辰巳 智行 豊橋創造大学短期大学部 講師

岩瀬 崇典 豊川青年会議所 理事長

牧野 延全 ひまわり農業協同組合 次長

酒井 雅喜 連合愛知三河東地域協議会 事務局長

中川 尚之 豊川信用金庫 地域支援部 部長

平賀 菜由美 豊川市観光協会 専務理事兼事務局長

宮地 清和 豊川ビジョンリサーチ 監事

田中 言羽 いちのみや子育て広場”にこ” 代表

（事務局）

企画部部長、次長、企画政策課長はじめ企画政策課員4名

議題 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況の評価について

事務局から令和5年度分取組状況報告について資料に基づき説明

●基本目標１ しごとづくり

(会長)

それでは、取組状況の評価についてご意見等をお願いしたいと思いますが、基本目標ごとに分けて進めたいと思います。まず、基本目標１「しごとづくり」について、委員の皆様からご意見ををお願いします。

(委員)

連番３「遊休不動産などの活用による創業支援」について、令和６年度の計画がバーになっている理由はあるのですか。もうやらないということですか。

(事務局)

やめるという認識はしていません。令和５年度からやり方を変えたため、目標値を再検討するということで設定できてない状況かと思います。

(委員)

いつ設定するのですか。

(事務局)

この事業は試行錯誤しながらリニューアルしており、実施方法や内容などが毎年変わっています。現時点では令和６年度の目標値を設定できていないということがあったと思うのですが、事業効果を高めるやり方を模索する中で参加者数を目標として設定しづらいという実情があるかと思います。

(委員)

わかりました。

目標値３１０に対して実績値３８という結果がすごく評価しづらかった部分があります。来年度、目標値バーに対して実績値の数字が書かれても非常に評価しにくい内容になると思います。非常に重要な施策だと思うので、適切な目標値を設定して評価に臨んでいただけたらと思います。

(委員)

連番４「未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化」です。こちらの実績は、東三河ドローン・リバー構想推進協議会を通じた実績なのか、それ以外の取組も含まれているのか、教えてください。

(事務局)

こちら東三河ドローン・リバー構想推進協議会の活動の中の件数になっています。

(委員)

未来技術については、東三河ドローン・リバー構想推進協議会の取組とは異なりますが、他でも色々と実証実験に取り組んでいます。東三河ドローン・リバー構想推進協議会として進めていきたいという部分はもちろんあるとは思いますが、事業内容としてはそこに留まらず、また、成果指標も東三河ドローン・リバー構想推進協議会という記載はないので、もう少し幅広く取組をとらえた方が良いと思いました。東三河ドローン・リバー構想推進協議会に限定すると、評価する取組も限定的になってしまいますが、未来技術の活用については必ずしも豊川市だけの取組ではないと思いますので、見直していただけるといいかと思いました。

(事務局)

この「未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化」は、現段階では東三河ドローン・リバー構想推進協議会という団体の活動にスポットを当てた事業として位置付けられていますが、おっしゃる通り、取組の成果は市域全般に広がるべきものでしょうし、ドローン以外にも未来技術がございますので、そういった産業分野の取組として、いかに今後広げていくかが課題だと考えています。この取組自体は令和 2 年度から始まったもので、令和 6 年度で計画期間が一旦終了になりますが、おそらく次期の取組を検討していくと思うので、それとあわせて、これまでの取組を実例として今後の産業振興に活かせるような施策を検討していく必要があるという認識でおります。

(委員)

連番 3 の説明を踏まえ、事業の内容を見直したり、目標値の変更をしたりすることができるということであれば、戦略に事業を位置付けた後に東三河ドローン・リバー構想推進協議会以外へこういった技術を普及させていくという担当の係（商工観光課産業振興係）ができたということもあり、さらに広い範囲で豊川市としても取り組むという意思表示がされているということだと考えますので、そのような状況も踏まえた取り組みや指標にしてもらえると良いと思います。

(委員)

連番 3「遊休不動産などの活用による創業支援」に関しては、この数値を変えるというよりは数値の設定自体、目標値自体を変えるということですか。講義への参加者か動画を含むかとか、それで変わってくるはずだと思います。そうすると例えば講義の参加者だけにする可能性もあるということで、そうすると数字は大きく変わるようになります。

(事務局)

事業の指標について、いわゆる成果指標と呼ばれるものが入ってくることがベストだという認識を持っています。この事業の取組を通じて実際に空き家が解消した件数が1件、2件等と入ってくるのがベストなのですが、なかなか苦慮しています。実績が生まれない状況で、事業の進捗をとらえる指標として活動指標を掲載し、活動指標としては取り組んでいるこの事業の直接的な数値の参加者数ということで今設定をしています。今後こういった形で事業に取り組んでいくかということは課題ではありますが、おそらくこれ以外の指標を設定するのは正直難しいという認識です。そのため、目標設定の数値そのものがもう少し低い数値になる可能性があると考えています。

(委員)

人の流れづくりもそうですけど、他の項目でも次年度の目標値がバーになっているところが幾つかありました。全体的に確認をしていただき、次年度のこの場できちんと評価できるようにしていただけたらと思います。

(委員)

創業支援の実績についてのデータは非常に高く評価したいと思います。ただどうしても創業後間もない事業者の皆さんに対する相談体制は確立できてなくて、創業したけども孤立化してしまう、あるいは短い期間で廃業してしまうという部分が多々あります。ですので、事業者同士の横のネットワークだとか相談体制の充実というところにも配慮してほしいと思います。これは特に指標としてほしいということではなく、そうしたところも含めた中で、この新たな事業者を生み出す創業支援に取り組んでいただきたいと思います。

(事務局)

創業起業した後の持続性という部分へのフォローが必要だというご意見だと思いますので、担当課とも情報共有させていただきます。

(委員)

全体の指標の有効求人倍率についてですが、愛知県が1.35で、東三河全体でも1.0という数字が出ている中で、豊川市の0.86はかなり低い数字だと思うのですが、2006年あたりから人手不足が指摘される中で、どうしてこのような数字になっているのか疑問に思い質問させていただきます。例えば市内ではハローワークを通じた求人或いは求職とかいうのは少ないのでしょうか。

(委員)

商工会議所においては、ハローワークの方から豊川市の有効求人倍率や求人状況について説明を受けていますが、豊川市は近年は1を下回っており、東三河全体の求人自体が少ないというのが実情です。また、ハローワークだけではなく就職のための様々な組織がありまして、商工会議所においても「とよかワーク」という豊川市で働こうという企業案内を実施しています。一概にハローワークだけの求人だけで判断するのは難しいところありますが、東三河はまだ全国の状況を下回っているというのが実感です。イオンができた時、市長が3000人の雇用が生まれると言っていました。地元の事業者は人手不足とか採用が難しくなるのではないかと不安に思ったところもあったのですが、蓋を開けてみたら影響はそれほどでもなかったということがありました。雇用の掘り起こしができたのか、それとも豊川市以外から働きにくる人が増えたのか、その辺のところまで私どもは調査をしてないのですが、ただ名鉄の乗降者数を見るとかなり増えているので、市外から豊川に来た人もいるのではないかという気はしています。

(委員)

創業起業支援について目標値を上回るということで、これは良いと思うのですが、有効求人倍率の低下や主要農産物の販売額の低さが今後重要な課題になってくると思います。先程おっしゃったように起業されたところが継続してやるということもそうですし、今すでにあるところをどれだけフォローするかということも重要になってくると思いますので、そちらを検討いただけたらと思います。

また、空き家見学街歩きに参加者数ですが、参加するだけでいいのか、参加された方に何か意見を聞いてアンケートを取っているのか、この事業の目的が何なのか。この事業の目的は、この空き家見学街歩きの参加者数だけを多くしたいとか、そうではなくてその先の、何かに活用してもらいたいとか、そういったところが基準となるのであれば、来た人にそれを達成するために何が必要だったのかを情報収集して、それを活用していくようにすれば少しでも前進すると思いましたので、ご検討をお願いします。

(事務局)

先ほどのようなご質問の中でも触れさせていただきましたが、やはりこの事業はすぐ試行錯誤しており、目的は当然、空き家を活用することです。活用する事業者の方へは、起業創業ということも併せて参加していただくというような取組をしています。令和5年度取組で申し上げますと、イベントの名前を「あきみせ活動」というようなひらがなで表記し、やわらかい印象でPRをしました。起業とか創業とかハードルが高いと思わせるのではなく、空いている店舗があれば活用できる、そこを変えることができる、という印象を持ってもらえるような

アプローチをした取組だと聞いています。実際の参加者は38名でしたが、ゆくゆくはそういった方々に実際に空き店舗を活用いただけるのが目標になってくると思います。参加していただくことで関係を築けたり、この地域にそういった空き店舗があることを記憶していただくことで、すぐではなくても何年後かに空き店舗の活用につながることもあると思っています。ただ、やはりそういった目的を強く意識し、効果が生まれる事業をやっていく必要があると思いますので、いただいたご意見は担当課ともぜひ共有していきたいと思っています。

(委員)

そうであれば、空き店舗を見せるだけではなく、空き店舗をどのように活用しているのか、そういうところを見てもらった方が良いのではないのでしょうか。空き店舗を活用してみたいという人たちに、このように使えるということを伝えれば良いと思いました。空き店舗だけ見ても、よほど志が高い人でない限り、それで何ができるのかがわからず「空き店舗があるんだ。」ぐらいにしか思わないと思います。実際に空き店舗を活用しているところをアピールすることで、こういう方法もあり、そこで何かできるのか感じるとと思いますので、是非とも参考にしていただけたらと思います。

(事務局)

あわせて担当課と情報共有させていただきます。

●基本目標２ 人の流れづくり

(会長)

では続きまして、基本目標②「人の流れづくり」について、皆様からご意見をお願いします。

(委員)

連番 22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」について、指標は来場者数ということになっていますが、土日の駐車場問題が非常に大きく、来たくても来られない人がいるという話を聞いたことがあります。赤塚山公園の職員の方も、土日の来場者数がこれ以上になると安全面にも不安があるから、週末に人を集めるような企画をするのは正直難しいと言っていました。そうした中で、赤塚山への来園を促すには、やり方が少し変わってくる、というか変えないといけない気がしています。数値的には成果が上がっていますので自己評価は「◎」で問題ないと思うのですが、実際細かな面を見るとすごく課題等がたくさんある気がします。数値が達成したからうまくいっているということではなく、逆に平日は人が少なくて、地元企業が新しく出店したところも人が少ない状況が見られますので、これでよし「◎」だということではなく、課題解決に向けて取り組んでいただけたらと思います。

(事務局)

駐車場がなくなるほど沢山来場いただいているのは非常にありがたいことですが、やはり安全面は重要なことだと思います。事業課でもその点は認識していると思いますが、このような場でもご意見をいただいたところは担当課と情報共有させていただきます。

(委員)

連番 21「とよかわブランド推進事業」について、PR 回数が評価基準になっていますが、事業費も大きいので回数だと評価しにくいと思いました。今年はこれを事業として行うといった明確な内容と、色々な部署や団体が目的を共有して進めていくべきだと思いますので検討いただけたらと思いました。

連番 27「豊川公園の多機能化への再整備」について、これに関する意見ではないのですが、実は「豊川公園」という名称が市民にあまり浸透していないです。「とよかわ輝(かがやき)まつり」を開催するにあたり「豊川公園で開催します。」とお伝えすると、市民の方から「豊川公園とはどこですか？」と言われます。「陸上競技場や野球場がある…」とお伝えするとわかってもらえる現状です。今年整備された時に看板を設置したり、桜トンネルのところにすてきなライトアップも整備したりされていますので、できましたら全庁をあげて、色々な事業をやるときに「豊川公園」を大きく入れていただき、「豊川公園」という名称も PR しな

いといけないのではないかと思います。

連番 30「インバウンド対策事業」について、インバウンドのみに関わるということではないですが、人の流れということから申し上げますと、今、豊川駅周辺にコインロッカーがございません。もともと名鉄豊川稲荷駅に有料コインロッカーがございまして、コインロッカーに入らない荷物については、名鉄豊川稲荷駅で有料で預かってくれました。そういったものが無人駅になったことから、すべて撤収され、現在コインロッカーがない現状です。それに関しましては、商店街の方に空き店舗を活用した対策や、またはお店で有料で荷物を預かることができないうか、観光協会からでもご相談しました。また豊川稲荷にもご相談し、外でのお参りの方やご祈祷の方に関わらず、客殿の方で午後 3 時まで荷物を預かっていただくような案内をしております。あと、スクランブル交差点の角にある観光案内所の方でも午前 10 時から午後 3 時まで無料で預かっていますが、告知はしておりません。というのも結構多いためで、平日でも 5 つほど預かっている状況です。

この状況に関係者はとても困っておりまして、豊川稲荷周辺へ来られるお客様からも、コインロッカーがないことにびっくりされます。観光地にはコインロッカーなど荷物を預ける場所があるのが当然という認識で、事前に調べということもありません。ホテルも周辺に 1 か所しかありませんので、そこ以外のホテルに泊まれる方が荷物を持ってこられており、お客様、関係者ともにとても困っています。

また、豊川駅トイレがほとんど和式ですから、やはりこちらでも洋式のトイレに改修するご検討いただけると、人の流れづくり、おもてなしにもなるのではないかと思います。

(事務局)

連番 21「とよかわブランド推進事業」について、評価指標が PR 回数でなかなか評価しづらいというご意見を頂戴しました。先程来触れておりますが、本来なら成果指標を設定できると一番良いのですが、なかなか設定しづらいところで、まずは活動件数を評価指標としているという考えになっています。しかし、おっしゃる通り、それだけではこの事業を費用対効果等で評価しづらいというのは当然のご意見かと思しますので、もしこの指標が変えられないということであれば、その自己評価の理由の欄に、例えば具体的な活動内容が伝わるような記載ができれば良いかと思しました。次回以降の評価の際にも、そういったご意見を参考にして取り組んで参りたいと思します。

連番 27「豊川公園の多機能化への再整備」について、豊川公園の名称の PR をということですが、市役所北側の広場、整備前はテニスコートだった場所が、今までとは雰囲気が変わり、市民にも親しみを持っていただけるような環境が整ったと思します。であればこそ「豊川公園」という名前とともに PR していくべ

きだと思ひます。その点は全庁的にとも認識をした活用ができるような取組をしていけるよう庁内で情報共有して参りたいと思ひます。

連番 30「インバウンド対策事業」について、地元にながらそういった課題があるということを承知していませんでしたが、やはり多くの来訪者をおもてなしするという中の環境整備は重要かと思ひます。ハード整備という部分ですと必ずコストが伴うので課題も多いかと思ひますが、そういった課題があることは改めて事業課と情報共有して、今後の施策の参考とさせていただきたいと思ひます。

(委員)

連番 21「とよかわブランド推進事業」について、豊川市観光協会においてもブランド認定事業をやっておられまして、かなり幅広くブランド認証されていますが、観光協会で行っているブランド認定事業と、本事業との「ブランド」の考えについて、どのように違うのか、或いは同じなのか、教えてください。

(事務局)

連番 21「とよかわブランド推進事業」ですが、基本的には観光協会が認定されている「とよかわブランド」を活用した商品開発等にスポットを当てて取り組んでいるというものです。

(委員)

連番 23「スポーツイベントの活性化」についてですが、事業費がリレーマラソン、シティマラソンだけの事業費なのか、それともそれを含めた全体のものなのか分からないのですが、昨年に比べて倍近くの事業費となっています。マラソン人口は確かに増えてはいますが、豊川市だけでなくマラソン大会は色々な町で行われるようになりまして、全国で人が集まらないだとか、一方では安全対策、怪我や病気の対策で費用があがるという中で、今後どのように差別化をはかっていくのか、或いはコンパクトにしていくのか、検討が必要かと思ひます。

(事務局)

連番 23「スポーツイベント活性化」についてですが、事業費が倍になっているというのは、おそらくリレーマラソンとシティマラソンだと思うのですが、どちらのイベントも昨年度は市制施行 80 周年記念事業に位置付けており、例年と比較してより有名な方をお招きするにあたって、必要となる事業費も増額して実施したということがあります。

(委員)

連番 22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」について、大変賑わって

いて、主催している子育てサークルに参加される方からも、土日は人が沢山で水遊びのところもなかなか遊べず怖くて行けないという意見を聞いたことがあります。そうしたご意見の中に、モルモットなどの動物と触れ合える場所（あににあにまある）で遊んだ後、その靴で水遊びに行く来場者を見たそうです。その方は、衛生上の心配があったので水遊びに行くのをやめましたと言っていたのをうかがいましたので、意見させていただきました。

（事務局）

そういったご心配をされる可能性もあると思いますので、事業課にも確認をさせていただきますが、水遊び場の水はポンプで循環させて衛生面は維持していると思います。安全面で小さいお子さんが利用される施設なのでそこは確認をさせていただきたいと思います。

（委員）

K P I としている中心市街地の交通量ですが、これはどういう計測数値ですか。

（事務局）

歩行者交通量調査を行っております。毎年同じくらいの時期に 2 日間かけて数値を測っています。まちのイベント的なものがあったり、天候的なところであったりと、外的影響が大きい中での計測ではありますが、ある程度定点的な観測をしているものになります。

（委員）

やはり様々な要因がある中でなかなか評価しにくかった印象です。令和 5 年にコロナが 5 類になったという中で、1 万人の通行量が減るということにすごく違和感がありました。いろんな施策でここ（豊川市への来訪者）を増やす、それを見る指標だということですが、コロナ禍で減ってはいますが、逆にそこまで大きく影響が出ていないというところがあって、その中で今回 1 万人の交通量が減った要因がどういうところにあるのかがわかるとよいと思いました。

（事務局）

確かに年間のうち 2 日間の通行量で、この施策を評価するとなると、なかなか評価しづらいというのはおっしゃる通りだと思います。この指標というのは、実は総合計画の方でも採用していて、実は私も一担当者として悩ましい部分があると思っています。これを外すことになるかは分かりませんが、指標のあり方については改めて見直すようなかたちで考えていますので、いただいたご意見も改めて担当課とも情報共有させてもらいたいと思います。

(委員)

中心市街地の関係は、やはり豊川市も積極的に取り組んでおり、予算もしっかりついているところですから、通行量という指標はとても重要であると思いますので、もしかすると計測の仕方等に課題があるのかとも思いますので一度検討をお願いします。

(委員)

元気なとよかわ発信課がすごく活躍をされていて、非常に素晴らしい部署ができたと感じています。せっかく良い部署なので、例えば商工会議所やひまわり農協等から職員が出向して一緒にまちぐるみで色々な発信ができる部署になればいいなという要望でございます。

(事務局)

各団体様が職員を出していただけるかというところもありますが、そういった人事交流は 1 つの手法だと思います。元気なとよかわ発信課ができ、色々PRをさせていただいていますが、市役所だけでやっても始まらないのがシティプロモーションです。商工会議所さん、農協さん、他の市民活動団体さん、JCさんなどもご活躍いただいておりますが、様々な団体さんとの連携は大事だと思います。あと市民の皆さんも巻き込んだ活動が必要だと思いますので、改めていただいたご意見を元気なとよかわ発信課とも共有させていただきたいと思います。

(委員)

中心市街地の通行量の話を聞いて思ったのですが、KPI について、欄外でもいいので、データの出所を書いていただけると良いと思います。どういうふうになっているのか、これだとわかりません。

また、基本目標 1 の主たる KPI で、転出転入者数が用いられています。住民基本台帳の人口社会増減数を用いると、社会増減の内訳を見ることができます。内訳というのは、日本人か外国人かの内訳です。豊川市もそうだと思いますが、製造業を軸とした企業集積が見られる地域では、例えばリーマンショックの時は、外国人の方が職を失って帰国したりして外国人人口が激減しています。或いは、アベノミクスが始まってからは、外国人の方が増えています。他市の話ですが、外国人の方の場合だと、人的なネットワークがあり、そのまちが良いという話が伝わると、そのまちに集まってくるとか、そういうことが見られるそうです。ですので、この KPI のところを、単なる転出転入にするだけではなく、住民基本台帳のデータだと内訳が見られますので、それもあわせて見ればより良いかと思います。

(事務局)

データの出所については、表記することを検討したいと思います。

また、社会増減の内訳ですが、外国人の方の移動も捉えられるようなデータの把握が可能かと思しますので、今後検討させていただきます。

●基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

(会長)

基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり」について、皆様からご意見をお願いします。

(委員)

連番57「病児・病後児保育事業」について、今回、目標値が倍になっていて、実績値も倍にはなっているのですが、これは受け入れ施設が2ヶ所に増えたから単純に目標値を倍にしたということですか。

(事務局)

おっしゃる通り、令和5年度から受け入れ施設の2ヶ所目が動き出したので件数が増えています。単純に2つの施設が同じぐらいの人数の方に利用されているかというわけではなく、1つは市内の可知病院がやっている「イルカルーム」という施設で、そちらが192人で、大半が医療施設の利用です。もう1つは市内のひかり保育園を運営する久昌会という法人が運営する「ははのて」という名称の保育施設で36人が利用されています。この数字の差異の背景として、医療施設の「イルカルーム」は病児と病後児、保育施設の「ははのて」は病後児のみとなっているということもあり、そこで利用者数の差異が出ていると思います。また、「ははのて」は事業開始初年度であったため、この件数ということはあるかもしれません。そのような状況で228人という実績に繋がっているものです。

(委員)

ただ、目標値とかけ離れすぎていて、目標値の設定が難しいとは思いますが、本当にこの病氣中・病氣回復期のお子さんを保育できない時に困っていないかすごく気になるところです。そういう調査もし、潜在的な利用者の声を聞けるといいと思います。市民の皆さんはこの制度を知っているのかすごく気になっていますので、目標と実績はこれでいいかもしれないですが、制度を知ってもらう発信ができるといいと思いました。

(事務局)

事業課と情報共有しながら今後検討したいと思います。

(委員)

連番49「豊川産農産物を活用した学校給食の推進」について、物価も非常に高騰している中ですが、豊川産農産物は品質も良く新鮮であるため、積極的に学

校給食に提供すべきだと思います。ただ予算の関係で、学校給食課の皆様も非常にご苦労されていると思いますが、このままだと目標は達成できないと思います。企業協賛を募るとか、根本的な予算の拡大、工夫が必要だと思いますので、担当課だけではなく全体で考えるべき内容ではないかと思いました。ぜひ子どもたちに豊川産農産物を召し上がっていただきたいと思います。

(事務局)

事業課も非常に一生懸命考えていて、近年の物価高騰にはかなり苦しんでいます。一方で、委員が仰ってくださった「全体で考える」というご意見は事業課としても非常に励みになるものかと思っています。先ほど申し上げた物価高騰という実情を踏まえる中で、市長マニフェストで学校給食費の保護者負担が増えないような施策を実施しています。本来なら物価高騰で保護者負担も増えるような傾向にある状況なのですが、増える部分を公費負担として、学校給食費を据え置く取組をしております。その一方で、市としても地産地消に取り組んでいますので、限られた予算の中ではありますが、極力、地元産の食材を子どもたちに親しんでもらえることが重要かと思っています。事業課には励みになるご意見をいただいたということで、共有して参りたいと思います。

(委員)

安心して出産して子どもを育てるための支援の KPI で気になる点があります。「子育てを前向きにとらえる親の割合」ですが、こういった視点で捉えているのかということと、毎回だいたい同じぐらいのケースですが、前向きにとらえていない方が何を気にされているのか、それがちゃんと反映されているのかお聞きしたいです。

(事務局)

こちらの市民満足度の部分は、保健センターが独自で行っているアンケートの数値です。裏を返すと当然ながら満足していない数字もとらえています。保健センターとしては、子育てを前向きに考えられない親御さんになるべく少なくするために取り組んでいることとして、連番 37 番「妊産婦支援事業」が核になってくると思います。核家族化が現在当たり前になっていて、祖父母の手を借りずにお母さん 1 人で孤立した状態で子育てしていることは、子育てを前向きに考えられないリスクになると思います。保健センターとしてもその点を課題と捉えながら、最近ですと保健師の伴走型支援ということで、継続的に関わることを意識して取り組んでいます。そういう取り組みを通じて、このアンケートでの数値が上がることを目指しています。

(委員)

そういった目線で色々と取り組んでいただけると良いかなというのと、先ほどの核家族化の話にも繋がると思うのですが、放課後児童クラブの利用者が増えてきているだとか、高齢者が増えてきているところがあるのであれば、幼児や学生と高齢者をつなぐ場ができてくるとより良いかと思いました。

(事務局)

高齢者の方と子どもや若年層との関わりは非常に重要だと思います。例えば福祉の分野でも世代間交流を意識して取り組んでいまして、地域におけるサロンでもそういった活動をしているところもあります。教育の分野でも、「放課後子ども教室」というものがありまして、児童クラブとは違うのですが、地域の協議会、実際の担い手としては町内会役員を経た方などですが、地元の方を講師に招くような形で、地域に住んでいるおじいさんおばあさんにお菓子づくりを教えてもらう教室などを開催したりしています。地域の祭りなどでも世代間交流ができる活動だと思いますので、地域における生涯学習というものは大事ですし、お祭りのようなものを伝承していく活動も重要だと思いますので、そういった支援も必要と考えております

(委員)

達成状況レーダーチャートの見方が分からないのですが、女性の数を出すようになっていきます。どうして女性の数を出さないといけないのか教えてください。

連番 59「ファミリー・サポート・センター事業」について、主催するサークルに来るお母さんから木曜日しか受付がなく使い勝手がよくないと聞いています。誰でも気軽に予約ができるよう、利用のハードルを下げていただけると助かります。また、保育園では一時預かりで1日預かってもらえることは大変喜ばしいことなのですが、1日預けなければいけないので、1時間や2時間だけ預かってもらえる場が欲しいという意見もありました。

連番 66「外国人児童への日本語学習機会の提供」について、「こぎつね教室」の活動の自己評価が「◎」になっていますが、私が訪問させてもらったのが3年ぐらい前になるので状況が変わっていたら申し訳ないのですが、学校からの推薦をもらった子だけが事業に参加できると聞きました。「こぎつね教室」のスタッフが家まで迎えに来てくれるそうですが、日本語の勉強を必要としている子どもたちはもっとたくさんいます。私の家の近くに会社が借り切っているようなアパートがあり、外国籍の子どもたちがたくさんいます。その子たちが楽しく学校に通えているかということを校長先生に聞いたのですが、やはり学習面でサポートが難しいように感じました。誰でも、その学校区単位で、学びたいときに学べるようにしてあげて欲しいと思います。これは、外国籍の子どもと言いましたが、豊川市がこれから外国籍の人たちとどのように付き合いしていくかに関

わってくると思います。労働力として外国籍の人が必要ということであれば、その家族全体が安心して暮らせるようにしてあげたいです。コロナ前に、近くの小学校の校長先生をされていた方に子どものことを聞いたら、やはり会社は家族のことまでは考えておらず、研修期間の一時期だけ学校に在籍しているけれども、すぐいなくなってしまうと言っていたので、学校に通っていない子どもも結構いるのではないかと思います。学校へ行く時間にごみ出しをしている子どもの姿も見たことがありますので、そういう子どもたちのサポートをしてあげて欲しいと思いました。勉強ができなくなってしまうと就職できません。その子たちの勉強を苦手にしないうえにも、低学年の小さい時期にきちっと算数や国語の基礎がないと、もうそこから積み上げていくことが難しいです。日本国籍の子どもだけではなく、豊川市が外国籍の方も住民として一緒に共存していこうというのであれば、是非そこに力を入れて欲しいです。

(事務局)

達成状況レーダーチャートの KPI について、女性の転出・転入者数をあげている理由ですが、現時点での豊川市の総人口の男女比は女性の方が多いです。総人口の男女比は女性の方が多いのですが、下の年層はそこが逆転しており、女性が少ない状況です。

(委員)

何歳くらいまでのことでしょうか。

(事務局)

細かい年齢までは手元に資料がありませんが、年齢構成の概ね下半分ぐらいの男女比は男性が多い状況です。これが将来的には、たしか令和 30 年くらいになると、豊川市の総人口の男女も逆転するような推計が示されています。一般的な話で、日本全体の傾向でもあるのですが、地域から女性が少なくなるという傾向があります。お子さんを産む女性が少なくなるというのは、いわゆる人口減少、自然減に直結するということです。最近の女性は、皆さん前向きに熱意を持ってお仕事に取り組まれるようになり、地方から首都圏へ女性が出ていってしまう傾向があります。本市だけでなく他の地域でもそうなのですが、やはりそういったことを課題に捉えているので、こうした指標を設定しています。

次に連番 59「ファミリー・サポート・センター事業」、こちらの使い勝手が悪いということや、保育園の一時預かりへの意見についてですが、どこまで改善が図れるかというところはありますが、そういった声があるということは重要な情報だと思いますので、事業課と情報共有させていただきます。

最後ですが、外国籍の子どもたちの教育の問題について、すべての小学校区で「こぎつね教室」が展開できるかということ、マンパワー的な問題もありますし、

当然、コストもかかる話で、どこまでできるかというのは非常に悩ましいところですが、やはり子どもたちが国籍によらず、それぞれの個性もある中で、すべてのお子さんが健全に学習に取り組み育っていくことは大事なことです。改めて事業課と情報共有させていただきます。事業課でも外国籍児童を対象とした「こぎつね教室」についてすごく熱心に取り組んでいます。一説によると、数字を正確に捉えているわけではありませんが、豊川の「こぎつね教室」の取組は評判が良いようで、市外の外国の方にも良いと伝わっているそうです。また、ご意見のとおり小さい頃にしっかりした教育、学習ができてないと、将来なかなか働きにくいということもありますので、日本人と分け隔てなく学習機会を提供していくことは大事なことだと思いますので、改めて情報共有させていただきます。

(委員)

ファミリー・サポート・センター事業については、基本的には平日は常に対応をしていて、定例的な説明会が木曜日だったかと思いますが、来られない人は個別対応するよう柔軟に対応をしていると思いますので、多分、そのような対応も可能という発信が足らないのかもしれないと思いました。「発信」という部分に関連して、この事業の評価が、利用の多い会員さんが利用対象である小学校を卒業したから減ってしまったということかと思います。今までは目標数ぐらいは集まっていたということで、情報発信が弱くなったのではないかと思うので、対象となるご家庭にしっかりと情報が届くような発信をした方が良いと思いました。

(事務局)

行政は色々な事業でもそういったところがあるので、共通課題ということでご意見を情報共有させていただきます。

(委員)

事務局の説明と重なるところがありますが、豊川市の女性の人口の状況を確認すると、高校卒業、或いは大学卒業時に転出超過になり、これまでの傾向だと20代後半から30代前半で帰ってくる、或いは移住してくることで転入超過になるのが基本的なパターンなのですが、2023年度を見ますと、20代後半の人数が減ってしまっていることがうかがえます。これが単発的なことであればそこまで問題視しなくてもよいと思いますが、長期的に20代後半女性の転出超過が続くということになると、人口のバランスが問題になってくると思います。その世代の女性が働く場所、活躍できる場所、或いは地域の雰囲気を含めて、おそらく子どもがいる家庭に対しては支援やサポートがしっかりしていて、豊川は子育てしやすいまちだと認識されていると思われ、実際、未就学児の人口転入が多く、

子どもがいる世帯が豊川には来ていますが、子どもをまだ産んでいない、将来産むかもしれないご家庭や単身の男性、女性の転出超過となっているため、子育てのサポートを将来あなたたちも受けることができるということを周知していく必要があると思います。

また、外国籍住民の件ですが、日本の文化と異なる部分があるかと思いますが、市役所の中で、外国籍の方や、日本とは異なる環境や文化の中で育ってきた方とか、そういう職員がいるかどうか、そういう採用があるのかなのか、教えてください。

(事務局)

正規職員ではおそらくいないのですが、会計年度任用職員などの非常勤職員の中には外国籍の方がいらっしゃいます。市民協働国際課という部署で外国語通訳などの窓口体制を整えているのですが、そこで外国籍の方が勤務しており、また、事務的なこと以外では小中学校でも外国語指導の教員が大勢みえます。

(委員)

語学の面だけでなく、ぜひ政策面でも関与できるような方が増えれば良いと思います。

(事務局)

豊川市の場合、外国籍の方の採用については、任期の定めのない職員として採用するためには永住許可が必要です。また、施策に関与する立場につけないという制限があるため、外国籍の方が市の政策立案に直接かかわることは難しい状況です。

(委員)

連番 39「産婦健康診査事業」について、令和 6 年目標が 2,500 人となっています。評価ではほぼすべての対象者が受診できていると記載されている中で、これまでの数値に対して令和 6 年度の 2,500 人という数値がどういうことなのか、新しい取組が増えるのか、教えてください。

(事務局)

これまでは産婦健診を 1 回ということで実施していましたが、産後うつなどのケアの必要性を早期に把握できるようにということで令和 6 年度から産婦検診を 2 回行うよう変更しています。

●基本目標 4 安全で快適に暮らせるまちづくり

(会長)

基本目標 4「安全で快適に暮らせるまちづくり」について、皆様からご意見を願います。

(委員)

連番 81「防災教育の推進」について、皆さんご存じのとおり今年は元旦から能登半島地震があり、防災について日本中が目を向けている時です。この報告書を拝見して、令和 4 年から 5 年にかけて目標値と実績値に乖離があったとあるのですが、世間の状況を鑑み、少しでも取組を進めていただくために令和 6 年については目標値の見直しをお願いしたいです。防災については、特に東海エリアはもう何十年も前から地震のことが危惧されています。平成になってから他の地域で大きい地震が続いているので、今改めてこういうことに対してもっと意識付けが必要だと思います。市民に対しても、怖いものから目を背けるのではなく、今できる対策を少しでも PR できたら事前防災に繋がると思います。豊川信用金庫においても、4 月から市の方々に協力いただき、各支店で復興支援防災ロビー展ということで、能登半島地震の被災状況の写真や、特定非営利活動法人穂の国まちづくりネットワークのご協力のもと災害対策備品を全店でローテーションしながら掲示させていただく地域支援活動を行っておりますので、目標値について見直しをお願いできればと思います。

KPI である「交通事故（人身）年間発生件数」について、目標値はクリアしているのですが、昨年度の件数よりかなり増加しています。これはどういう傾向にあるのか、教えていただければと思います。

(事務局)

連番 81「防災教育の推進」について、おっしゃる通り、防災意識というのは継続的な啓発が重要だと思います。目標数値については、おそらく指標である防災リーダーの養成がある程度頭打ちになってきているところもあってのことだと思いますが、そういうときだからこそやはり意識を改めて持っていただけるような活動が重要かと思います。いただいたご意見は改めて共有させていただきます。

KPI「交通事故（人身）年間発生件数」について、交通事故の傾向につきましては、所管課の方ではコロナ 5 類移行に伴う人流回復により増えているのではないかと推測をしている中で、実際の数値を見ますと、令和 5 年実績が 707 件、前年に比べて 192 件増えております。その内訳で最も増えているのが、自動車相互の事故で 50 件、次に増えているのが自転車対車両で 44 件となっております。自動車相互の事故については、交通安全に気をつけていただくという啓発が対策となるのですが、自転車対車両の事故については、市長マニフェストにお

いても、自転車用ヘルメット着用促進の補助を、今まで児童生徒と高齢者だけに対象を限っていたものを今年度から全年齢対象として実施していくということもありますので、まず自転車対車両の人身事故を減らしていきたいと考えております。

(委員)

同じ項目への質問ですが、交通事故の内訳のところ、交通量調査の方では人流は実際どのくらい増えているのか教えてください。

また、連番 87「パーク・アンド・ライドの推進」について、令和 3 年度の整備工事の後に用地取得を行っているのですが、全体計画の中ではどのような位置付けなのか教えていただければと思います。

(事務局)

交通事故の関連で、人流・交通量の部分に関しては、正確な数字は把握をしていません。申し訳ありません。

連番 87「パーク・アンド・ライドの推進」については、現在、JR 愛知御津駅で橋上化の大規模事業を進捗させており。それに基づく取組として、連番 87 番の指標に愛知御津駅前公共駐車場拡張整備を位置付けています。橋上化整備にはかなり年数を要するものになりますので、駅前駐車場拡張というのもまだ先の話になりますが、橋上化に向けて全体的な事業を進めていると認識していただけだと思います。

(委員)

連番 88「再生可能エネルギーの活用促進への支援」に位置付けられている蓄電池に関してですが、例えばキャンピングカーの分野でも、昨今のコロナ禍の影響でかなり需要が増えており、車の中で電化製品を使うものですから蓄電池に対する需要が非常に高まっています。今年ぐらいから少し変わってきたのが、キャンプなどで自分たちが楽しむ用途だけではなく、いざという災害時にその蓄電池を積んでおきたいということで、「この蓄電池でこういうものは何時間くらい使えますか。」とか、その用途が災害を念頭に置いている方が増えているという状況です。やはり防災に対する意識が高まっていることでもありますので、現在の補助制度が設置型のもののみを対象としていますが、車載型だとか幅広く蓄電池に対して補助するような仕組みを考えていただけたら、非常にタイムリーかと思います。蓄電池があれば、冬場に温かいものを食べることができ、それだけでも災害にあった方の気持ちは多少和らぐと思います。そういったことにも資すると思いますので、ぜひ蓄電池の補助の範囲を設置型だけでなく、色々なパターンで活用できるようにしていただけるとありがたいなと思います。

(事務局)

連番 88「再生可能エネルギーの活用促進への支援」について、蓄電池に移動型のものもということですが、この事業、事業規模も大きく色々な種別がある中で、市民の注目度も高い事業です。一方、市長マニフェストで今年度から次世代自動車購入補助事業を開始しており、その中には電気自動車、プラグインハイブリッド車も対象になっています。車への充電のための設備投資は現状自己負担となってしまいますが、移動型の蓄電池機能という意味では、そのような形でも次世代自動車購入補助をご活用いただけたらと思います。また、この事業自体は環境施策として実施しているのですが、防災上の施策にもなることを再認識させていただきましたので、いただいたご意見は事業課とも共有させていただきます。

(委員)

交通事故増加の関係ですが、道路の停止線が消えているところが多いという印象です。停止線があることで交差点の手前で止ってからゆっくり交差点に進入するようになり、交通事故が未然に防げていたところ、消えてしまったことで十分に減速しないまま交差点ぎりぎりまで一気に進んでしまっって接触しそうになるということもあります。交差道路のどちらにも止まれの標識がないところの停止線が片方だけ消えているなど、もしかすると事故の要因ではないかと思いますので、計画的に対応していただけたらと思います。

(事務局)

交通安全という意味で道路整備は非常に重要だと認識しています。毎年、地元町内会等から要望をいただく中で、市長マニフェストにおいて、今年度から地元要望に対応する道路整備の予算を毎年 5,000 万円上乗せをして、安全な道路を維持していく取組を実施しているところです。一方、道路に限らず公共施設もそうなのですが、高度経済成長期に整備してきたものが一斉に傷んできているのが実情であり、限られた予算の中でどのように優先順位をつけて安全確保のために手を加えていくかということは非常に重要な問題になっています。改めて交通安全の面でも、道路整備は維持補修等も含めて必要だということを事業課と情報共有します。

(委員)

停止線などは諸事情により一度にできない部分もあるかと思いますが、町内会等に場所の洗い出しを依頼してみても良いかと思いますので、まず状況把握をしていただけると良いと思います。

(事務局)

道路管理ということで、担当部署においても日々パトロールを実施していますので、認知している部分もあるかと思いますが、主要道路を優先的に実施するなどの事情があるかと考えられます。また、警察における安全対策として、例えば、スピードの出しすぎとならないようにあえて道路の中央線を消して運転者自身に注意を促すケースもあると聞いたことがあります。道路の整備や停止線などの引き直しなどを実施する場合は、担当課が警察とも協議を行います。実際の状況に基づく地元からの要望も非常に重要ですし、通学路点検なども市で実施していますので、それらを含めて地元と連携して実施していきたいと思います。

(委員)

基本目標 4に限らず全体的なことですが、資料 2-1 の内部評価がオール B はいかがなものかと感じます。B の範囲がすごく広いという印象です。私自身の評価は A と C も入っているのですが、しっかりと取り組まれているところもあると思うので、自信を持って A と評価していただいても良いのではないかと思います。

(事務局)

過去に別の委員の方からも、防災対策だとか、そういった分野に関しては満点でなければならないというご意見をいただいたことがあるのですが、まさにその通りだと思います。行政として、自己評価でも A 評定できるような取組をすることが非常に重要だと思いますので、そういった気概を持った取組、事業進捗に努めていきたいと思います。

(会長)

基本目標 1 から基本目標 4 まで、委員の皆様に変活で貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。委員の皆様から頂いた意見を戦略会議の評価として事務局で取りまとめてください。

本日の議題は以上となります。